

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
現金預け金	166,104	135,213
現金	12,814	12,987
預け金	153,289	122,226
有価証券	185,634	177,871
国債	50,574	52,656
地方債	12,005	11,196
社債	79,032	75,940
株式	4,130	3,807
その他の証券	39,891	34,269
貸出金	589,820	637,204
割引手形	580	507
手形貸付	12,488	10,124
証書貸付	539,885	589,538
当座貸越	36,866	37,034
外国為替	1,082	925
外国他店預け	1,082	925
その他資産	8,405	6,526
前払費用	2	2
未収収益	623	611
金融派生商品	0	44
その他の資産	7,778	5,868
有形固定資産	9,866	9,356
建物	1,745	1,617
土地	7,781	7,418
建設仮勘定	-	3
その他の有形固定資産	339	317
無形固定資産	427	354
ソフトウェア	318	242
その他の無形固定資産	108	112
前払年金費用	412	441
繰延税金資産	343	518
支払承諾見返	763	594
貸倒引当金	△2,735	△2,527
資産の部合計	960,125	966,480

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
預金	747,417	741,876
当座預金	12,365	12,454
普通預金	487,722	498,325
貯蓄預金	6,936	7,137
通知預金	1,192	189
定期預金	236,166	222,152
定期積金	114	93
その他の預金	2,919	1,522
譲渡性預金	61,314	65,566
借入金	105,000	114,000
借入金	105,000	114,000
外国為替	0	-
未払外国為替	0	-
その他負債	4,264	4,461
未払法人税等	385	239
未払費用	278	214
前受収益	197	177
給付補填備金	0	0
金融派生商品	80	446
資産除去債務	62	28
その他の負債	3,260	3,354
賞与引当金	171	170
退職給付引当金	1,269	1,135
睡眠預金払戻損失引当金	203	172
偶発損失引当金	104	80
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,007
支払承諾	763	594
負債の部合計	921,573	929,064
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	20,796	21,681
利益準備金	793	869
その他利益剰余金	20,002	20,812
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	5,102	5,912
自己株式	△49	△49
株主資本合計	36,785	37,670
その他有価証券評価差額金	△94	△2,004
土地再評価差額金	1,862	1,750
評価・換算差額等合計	1,767	△254
純資産の部合計	38,552	37,416
負債及び純資産の部合計	960,125	966,480

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	11,996	11,735
資金運用収益	8,113	8,219
貸出金利息	6,352	6,772
有価証券利息配当金	1,647	1,197
預け金利息	113	249
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,944	3,121
受入為替手数料	696	619
その他の役務収益	2,248	2,502
その他業務収益	448	72
外国為替売買益	45	14
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	400	57
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	491	322
貸倒引当金戻入益	—	78
償却債権取立益	57	67
株式等売却益	316	47
その他の経常収益	117	128

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
経常費用	10,455	9,642
資金調達費用	99	63
預金利息	91	59
譲渡性預金利息	7	3
コールマネー利息	—	△0
役務取引等費用	1,017	1,151
支払為替手数料	93	66
その他の役務費用	924	1,085
その他業務費用	870	906
国債等債券売却損	865	906
その他の業務費用	4	0
営業経費	7,556	7,111
その他経常費用	911	410
貸倒引当金繰入額	522	—
貸出金償却	18	130
株式等売却損	58	199
株式等償却	192	10
その他の経常費用	119	69
経常利益	1,541	2,092
特別利益	4	38
固定資産処分益	4	38
特別損失	94	377
固定資産処分損	46	21
減損損失	48	355
税引前当期純利益	1,451	1,753
法人税、住民税及び事業税	583	438
法人税等調整額	△77	161
法人税等合計	505	600
当期純利益	946	1,153

株主資本等変動計算書

2021年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,612	20,229	△48	36,219	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-		-	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						946	946		946	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	-	490	566	△0	565	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	5,102	20,796	△49	36,785	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,075	1,862	786	37,005
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△380
当期純利益				946
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980		980	980
当期変動額合計	980	-	980	1,546
当期末残高	△94	1,862	1,767	38,552

2022年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	5,102	20,796	△49	36,785	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-		-	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,153	1,153		1,153	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						111	111		111	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	-	809	885	△0	885	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	869	14,900	5,912	21,681	△49	37,670	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94	1,862	1,767	38,552
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,153
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,909	△111	△2,021	△2,021
当期変動額合計	△1,909	△111	△2,021	△1,136
当期末残高	△2,004	1,750	△254	37,416

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,428百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 2,527百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（重要な会計上の見積り）の記載内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。